課税標準の特例の一例

令和7年4月1日現在

地方税法第349条の3、同法附則第15条等に規定する一定の要件を備えた償却資産は、固定資産税が軽減されます。

資産の種類		特例率	適用期間	地方税法 適用条項	添付書類（写し）
農業協同組合、中小企業等協同組合、漁業協同組合が取得した共同利用に供する機械及び装置で政令で定めるもの		1/2	取得後 3年度分	地方税法第 349条の 3第3項	・政府の補助金、 貸付等の申請書 ・法定通知書
内航船舶 ※詳細は P7 を参照		1/2	永年	地方税法第 349条の 3第5項	・船舶原簿 ・航海日誌
公 共 の 設 危 等 害 防 止 施 施	汚水・廃液処理施設 ※2	1/2	永年	附則第15 条第2項	・処理施設設置届書 ・処理過程図
	ごみ処理施設	1/2	永年		
	一般廃棄物最終処分場	2/3	永年		
	産業廃棄物処理施設 ※1	1/3	永年		
	公共下水道使用者が設置した除害施設 ※2	4/5	永年		
生 産 性 向 上 先 端 設 備	R5年4月1日～R7年3月31日 取得分	1/2	取得後 3年度分	旧附則 第15条 第44項	・計画申請書 ・計画認定書
	●さらに賃上げ方針を表明した場合	1/3	取得後 4年度分		
	R7年4月1日～R9年3月31日取得分			附則第15 条第43項	・計画申請書 ・計画認定書
	1.5%以上賃上げ表明されたもの	1/2	取得後 3年間		
	3%以上の賃上げ表明されたもの	1/4	取得後 5年間		

※1 石綿を含む産業廃棄物の処理施設は特例率が1/2となります。

※2 特例率は、わがまち特例で定めた率となります。申告年の前年6月頃に決定します。

特例の申請をする場合は、申告書と合わせて上記の添付書類と「固定資産税特例適用申請書」を提出してください。

「固定資産税特例適用申請書」は税務課窓口に取りに来ていただくか、市役所ホームページからダウンロードしてください。添付書類について不明点がある場合は固定資産税係までお問い合わせ下さい。